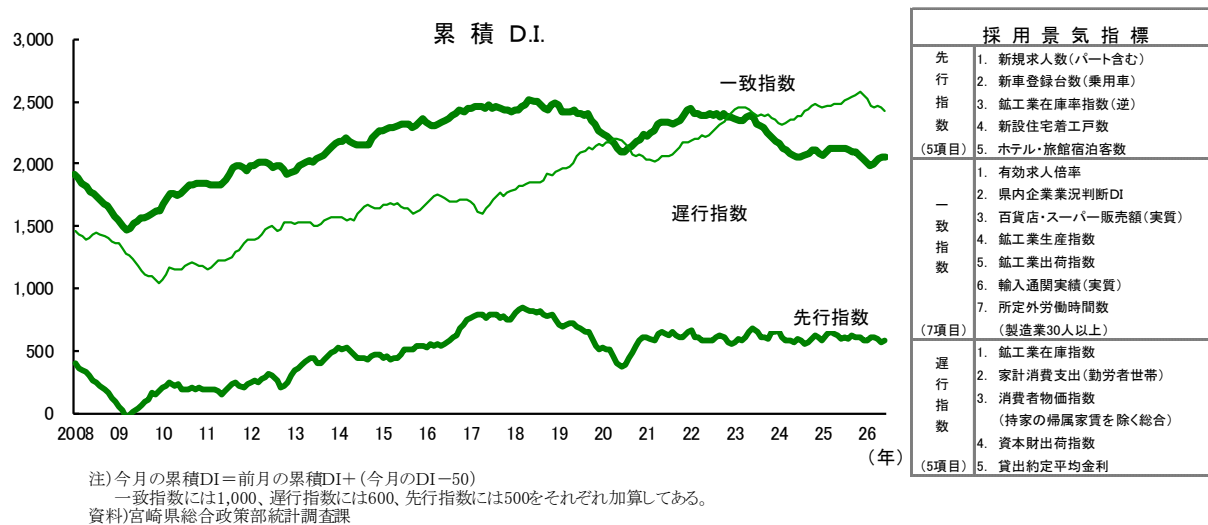


1. 景気動向指数

2026年6月の景気動向一致指数は、県内企業業況判断DI、鉱工業生産指数、輸入通関実績（実質）、百貨店・スーパー販売額（実質）の4項目がマイナスとなり、全体で42.9%と4カ月ぶりに50.0%を下回った（7項目のうちマイナス4）。

先行指数は、新車登録台数（乗用車）、新設住宅着工戸数、鉱工業在庫指数（逆）の3項目がプラスとなり、全体では60.0%と4カ月ぶりに50.0%を上回った（5項目のうちプラス3）。

遅行指数は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、家計消費支出（勤労者世帯）、貸出約定平均金利、資本財出荷指数の4項目がマイナスとなり、全体で20.0%と2カ月連続で50.0%を下回った（5項目のうちマイナス4）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を3カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の3つがある。一致指数が数カ月連続して50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数=(プラス項目数+横ばい項目数×0.5)÷(プラス項目数+横ばい項目数+マイナス項目数)×100(%)

2. 鉱工業生産

6月の鉱工業生産指数は、89.6で前年同月比5.5%減と前年を下回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（同76.0%増）が前年を上回った一方、食料品（同12.7%減）、繊維（同10.6%減）が前年を下回り、化学（同0.8%減）は前年をやや下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

8月の公共工事請負金額は、153億22百万円で前年同月比1.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国が同27.6%減、県が同18.1%減となった一方、市町村は同59.3%増、その他（独立行政法人等）が同133.4%増となった。

② 着工建築物

7月の着工建築物は、棟数は393棟で前年同月比0.3%減、床面積は6万347㎡で同15.5%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数が同1.9%増、床面積が同6.9%減となり、非居住用は棟数が同8.2%減、床面積が同26.0%減となった。

③ 住宅着工

7月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲が前年を上回った一方、貸家は前年を下回った。県内合計は397戸で前年同月比1.7%減と4カ月ぶりに前年を下回った。

4. 個人消費関連

① 百貨店・スーパー販売動向

7月の百貨店・スーパー販売額は、64億9,000万円で前年同月比0.2%減となった。

商品別では、衣料品は7億9,600万円で同2.8%減、飲食料品は37億800万円で同0.9%減、その他計は19億8,600万円で同2.2%増となった。

② 乗用車新車販売動向

5月の乗用車新車登録台数は、1,542台で前年同月比18.5%増となった。

車種別にみると、普通車は1,028台で同24.2%増、小型車は514台で同8.7%増となった。

5. 消費者物価指数

7月の宮崎市の消費者物価指数は、101.7で前年同月比1.7%増だった。

6. 企業倒産

8月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は3件（前年同月6件）で前年を下回った。負債総額は13億5,800万円（同3億9,500万円）で4カ月連続で前年を上回った。

7. 雇用情勢

7月の有効求人倍率は、前月より0.01ポイント上昇し1.17倍となった。

新規求人数は8,490人で前月比2.8%増となった。

雇用保険受給者数は、5,594人で前年同月比0.6%増となった。

〈今月のトピックス〉～宮崎県の工場立地件数

宮崎県の2025年の工場立地は7件で、前年（10件）から3件減少した。九州内をみると福岡県では年間20件超の立地が続いているが、21年に台湾のTSMC進出が決定した熊本県は5件と前年（12件）から減少し、一服感がみられる。宮崎県では工業団地が不足していることが懸念されており、宮崎市や都城市等では宮崎空港や高速道路インターチェンジ周辺で工業団地の整備計画を進めている。

